

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月12日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 アトムクス株式会社

【英訳名】 ATOMIX CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 和幸

【本店の所在の場所】 東京都板橋区舟渡三丁目9番6号

【電話番号】 03(3969)3111

【事務連絡者氏名】 管理統括部長 富士田 学

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田富山町18番地

【電話番号】 03(5297)1801

【事務連絡者氏名】 管理統括部長 富士田 学

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第66期	第67期	第66期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	4,959,926	5,423,814	10,993,527
経常利益	(千円)	81,076	126,634	431,128
四半期(当期)純利益	(千円)	24,390	32,873	227,825
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	26,888	134,138	301,172
純資産額	(千円)	8,885,990	9,196,323	9,146,605
総資産額	(千円)	12,790,260	13,054,986	13,757,322
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	2.88	3.89	26.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	69.5	70.4	66.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	355,623	358,596	704,544
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	6,428	124,949	34,311
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	174,865	176,085	266,892
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,381,444	2,684,613	2,614,838

回次		第66期	第67期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純損益金額(は損失)	(円)	2.73	0.80

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社、以下同じ)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀による金融緩和政策により円安・株高が進行し緩やかな回復傾向が見られましたが、原材料価格の上昇、中国経済の大幅な減速等懸念材料も多く先行き不透明な状況が続いています。

このような状況のもと、当社グループは製品ラインアップの拡充、製品の安定供給、デジタルサイネージによる製品のPR、家庭塗料製品の通信販売への参入、新製品の開発強化に取り組んできました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高54億23百万円（前年同期 売上高49億59百万円）、営業利益1億30百万円（同 82百万円）、経常利益1億26百万円（同 81百万円）、四半期純利益32百万円（同 24百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

< 塗料販売事業 >

道路用塗料におきましては、緊急安全対策（通学路）・自転車走行環境整備等への取り組み、設備投資への回復傾向による機械関連の安定した需要により順調に推移しました。床用塗料におきましては、厳しい状況にあるものの民間企業の設備投資への回復傾向により出荷量は前年を若干上回ることができました。家庭塗料におきましては、いまだ個人消費が低調な状況にあるため出荷量は前年を下回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の塗料販売事業の売上高は前年同期に比べて3億93百万円増加し、51億43百万円（前年同期比 8.3%増）となりました。

< 施工事業 >

子会社アトムテクノス（株）で、コンクリート構造物補修工事が完成したことによる売上計上と、その後も順調に工事受注をすることができたこと及び、床塗装工事の受注増加により前年を上回ることができました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の施工事業の売上高は前年同期に比べて70百万円増加し、2億80百万円（前年同期比 33.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて7億2百万円減少し、130億54百万円となりました。これは主に流動資産の減少によるもので、現金及び預金で69百万円、仕掛品で74百万円増加したものの、受取手形及び売掛金で8億4百万円、商品及び製品で64百万円減少したためです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて7億52百万円減少し、38億58百万円となりました。これは主に流動負債の減少によるもので、支払手形及び買掛金で4億11百万円、短期借入金で71百万円、未払法人税等で1億9百万円、賞与引当金で1億15百万円減少したためです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて49百万円増加し、91億96百万円となりました。これは利益剰余金からの配当で84百万円減少したものの、その他の包括利益累計額で1億1百万円増加し、四半期純利益32百万円計上したためです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、資金という）の残高は26億84百万円で、前連結会計年度末より69百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は3億58百万円（前年同四半期は、3億55百万円獲得）となりました。これは主に、仕入債務・賞与引当金の減少及び、法人税等の支払により6億41百万円資金が減少したものの、売上債権の減少及び減価償却費により9億56百万円資金が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は1億24百万円（同 6百万円獲得）となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出で1億17百万円減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は1億76百万円（同 1億74百万円使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払により1億55百万円減少したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億1百万円で、遮熱塗料などの機能製品の性能向上、防水材料の耐汚染性の向上、コーティング材の開発など全て塗料販売事業の研究開発に投入しました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,440,000	9,440,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,440,000	9,440,000		

(注) 大阪証券取引所は、平成25年7月16日付で東京証券取引所と現物市場を統合していますので、同日以降の上場金融商品取引所は、東京証券取引所です。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		9,440,000		1,040,000		680,400

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
西川不動産株式会社	東京都千代田区神田富山町18	3,178	33.66
アトミクス取引先持株会	東京都板橋区舟渡3 9 6	1,281	13.57
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3 29 22	700	7.41
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	321	3.40
西川正洋	神奈川県逗子市	280	2.97
アトミクス社員持株会	東京都板橋区舟渡3 9 6	212	2.25
東洋テック株式会社	大阪府大阪市浪速区桜川1 7 18	126	1.33
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 11 3	106	1.12
関原真理子	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	101	1.07
西川ルミ子	東京都渋谷区	75	0.79
計		6,382	67.61

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しています。
 2 所有株式数の割合は小数点以下第3位を切り捨てて記載しています。
 3 上記のほか自己株式997千株を保有しています。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 997,900		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,441,700	84,417	同上
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	9,440,000		
総株主の議決権		84,417	

- (注) 平成25年4月1日付で、単元株式数を1,000株から100株に変更しています。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アトミクス株式会社	東京都板橋区舟渡 3 - 9 - 6	997,900		997,900	10.57
計		997,900		997,900	10.57

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,614,838	2,684,613
受取手形及び売掛金	4,592,076	3,787,650
商品及び製品	1,017,676	953,298
仕掛品	165,990	240,482
原材料及び貯蔵品	532,955	567,419
その他	171,767	129,072
貸倒引当金	88,876	89,138
流動資産合計	9,006,428	8,273,399
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,744,050	2,744,050
その他(純額)	1,280,335	1,268,982
有形固定資産合計	4,024,385	4,013,033
無形固定資産	189,408	185,786
投資その他の資産	¹ 537,100	¹ 582,766
固定資産合計	4,750,894	4,781,586
資産合計	13,757,322	13,054,986
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,894,090	2,482,822
短期借入金	342,936	271,514
未払法人税等	132,757	23,703
賞与引当金	249,046	133,657
引当金	-	20,800
その他	474,825	401,769
流動負債合計	4,093,655	3,334,266
固定負債		
退職給付引当金	276,194	279,941
役員退職慰労引当金	136,029	141,691
資産除去債務	38,943	39,199
その他	65,893	63,562
固定負債合計	517,061	524,395
負債合計	4,610,717	3,858,662

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,040,000	1,040,000
資本剰余金	680,400	680,400
利益剰余金	7,745,100	7,693,552
自己株式	380,175	380,175
株主資本合計	9,085,324	9,033,777
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,241	110,797
為替換算調整勘定	11,960	51,749
その他の包括利益累計額合計	61,280	162,546
純資産合計	9,146,605	9,196,323
負債純資産合計	13,757,322	13,054,986

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高		
商品及び製品売上高	4,750,071	5,143,699
工事売上高	209,855	280,114
売上高合計	4,959,926	5,423,814
売上原価		
商品及び製品売上原価	3,270,323	3,583,595
工事売上原価	197,085	244,943
売上原価合計	3,467,409	3,828,539
売上総利益	1,492,517	1,595,275
販売費及び一般管理費	¹ 1,409,831	¹ 1,464,500
営業利益	82,686	130,774
営業外収益		
受取利息	76	80
受取配当金	3,250	3,416
為替差益	-	6,013
その他	8,371	5,648
営業外収益合計	11,698	15,159
営業外費用		
支払利息	3,440	2,398
為替差損	9,867	-
自己株式取得費用	-	16,900
営業外費用合計	13,308	19,299
経常利益	81,076	126,634
特別利益		
固定資産売却益	199	67
保険満期返戻金	29,323	-
特別利益合計	29,523	67
特別損失		
固定資産売却損	240	2,001
固定資産除却損	1,195	5,909
建物解体費用引当金繰入額	-	20,774
子会社清算損	11,237	-
リース解約損	2,710	-
特別損失合計	15,383	28,685
税金等調整前四半期純利益	95,216	98,016
法人税、住民税及び事業税	16,794	18,792
法人税等調整額	54,031	46,350
法人税等合計	70,826	65,143
少数株主損益調整前四半期純利益	24,390	32,873
四半期純利益	24,390	32,873

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	24,390	32,873
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	10,299	37,555
為替換算調整勘定	12,797	63,709
その他の包括利益合計	2,498	101,265
四半期包括利益	26,888	134,138
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,888	134,138
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	95,216	98,016
減価償却費	124,240	137,150
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,456	1,722
賞与引当金の増減額(は減少)	73,308	115,389
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,814	5,661
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,018	3,747
整理損失引当金の増減額(は減少)	15,888	-
建物解体費用引当金の増減額(は減少)	-	20,800
受取利息及び受取配当金	3,326	3,497
支払利息	3,440	2,398
為替差損益(は益)	4,156	431
固定資産売却損益(は益)	40	1,933
固定資産除却損	1,195	5,909
売上債権の増減額(は増加)	809,863	819,505
たな卸資産の増減額(は増加)	54,930	34,973
仕入債務の増減額(は減少)	370,536	400,412
リース解約損	2,710	-
保険満期返戻金	29,323	-
その他	10,667	55,887
小計	502,592	483,672
利息及び配当金の受取額	3,326	3,497
利息の支払額	3,856	2,576
法人税等の支払額	146,440	125,996
営業活動によるキャッシュ・フロー	355,623	358,596
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	70,318	96,124
有形固定資産の売却による収入	420	514
有形固定資産の除却による支出	-	5,670
無形固定資産の取得による支出	5,703	21,320
無形固定資産の売却による収入	92	-
投資有価証券の取得による支出	18,697	2,656
保険積立金の払戻による収入	100,286	-
その他	348	307
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,428	124,949

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	200,000
短期借入金の返済による支出	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	71,422	71,422
配当金の支払額	84,086	84,067
ファイナンス・リース債務の返済による支出	19,356	20,595
財務活動によるキャッシュ・フロー	174,865	176,085
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,643	12,213
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	184,542	69,775
現金及び現金同等物の期首残高	2,196,902	2,614,838
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 2,381,444	¹ 2,684,613

【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
耐用年数の変更	当社は、当第2四半期連結会計期間において、当社の加須工場建物の一部の建て替えを行うことを決定しました。当該建て替えに伴い、利用不能となる資産については、耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しています。これにより、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間の減価償却費が2,769千円増加し、営業利益、経常利益、及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ2,769千円減少しています。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載していません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、一部の連結子会社においては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
投資その他の資産	6,139	6,139

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
給料手当	437,797	440,070
貸倒引当金繰入額	12	1,722
賞与引当金繰入額	66,352	70,193
役員退職慰労引当金繰入額	4,460	5,661
運賃	298,690	316,168

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	2,381,444	2,684,613
現金及び現金同等物	2,381,444	2,684,613

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	84,420	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	84,420	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	塗料販売事業	施工事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	4,750,071	209,855	4,959,926	4,959,926
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,181		8,181	8,181
計	4,758,252	209,855	4,968,107	4,968,107
セグメント利益又は損失()	266,482	6,541	259,941	259,941

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額
及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	259,941
全社費用(注)	177,255
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	82,686

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。これによる当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微です。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	塗料販売事業	施工事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	5,143,699	280,114	5,423,814	5,423,814
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,281		12,281	12,281
計	5,155,981	280,114	5,436,095	5,436,095
セグメント利益	304,770	1,819	306,589	306,589

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額
及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	306,589
全社費用(注)	175,815
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	130,774

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(耐用年数の変更)

(会計上の見積りの変更)に記載のとおり、当第2四半期連結会計期間において、当社の加須工場建物の一部の建て替えを行うことを決定しました。当該建て替えに伴い、利用不能となる資産については、耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しています。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の塗料販売事業のセグメント利益が、2,769千円減少しています。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	2.88	3.89
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	24,390	32,873
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	24,390	32,873
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,442	8,442

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得及び自己株式の公開買付けについて

当社は、平成25年8月26日開催の取締役会において、会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下「会社法」といいます。)第165条第3項の規定により読み替えて適用される会社法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、下記のとおり実施しました。

1. 自己株式の取得の内容

- (1) 取得した期間 平成25年8月27日から平成25年9月25日まで
- (2) 取得した株式の種類 普通株式
- (3) 取得した株式の総数 2,200,000株
(注) 発行済株式総数に対する割合 23.30%(小数点以下第3位を切り捨て)
- (4) 取得価額の総額 880,000,000円
(注) 上記金額には公開買付代理人に支払う手数料その他の諸経費は含まれていません。
- (5) 取得方法 公開買付けの方法による
- (6) 決済の開始日 平成25年10月18日

2. 取締役会決議の内容

- (1) 取得する期間 平成25年8月27日から平成25年10月18日まで
- (2) 取得する株式の種類 普通株式
- (3) 取得し得る株式の総数 2,300,100株(上限)
- (4) 株式の取得価額の総額 920,040,000円(上限)

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

アトミクス株式会社
取締役会 御中

監査法人保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三 枝 哲 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 山 貴 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアトミクス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アトミクス株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年8月26日開催の取締役会において自己株式を取得すること、及びその具体的な取得方法について決議し、当該取得にかかる決済を平成25年10月18日に行った。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。